

ニュースレター 60

2016. 7. 31

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

巻頭言 第 52 回全国大会のご案内 「経済社会学」を教える 部会報告 部会報告要旨 新入会員自己紹介
合同役員会議事録 東部部会役員会議事録 西部役員会議事録 日本経済学会連合評議会報告 会員異動

宗教文化は、経済社会の危機となるか！？

保坂俊司

2016年7月1日～2日にかけて、バングラデシュのダッカにおいて、7人もの日本人が犠牲となった。しかも犠牲となった方々は、バングラデシュの「近代化」のためにもてる技術を役立てようと、献身的に活躍していた方々であった。そんな方々が、当のバングラデシュ人のムスリムによって極めて残忍な方法で殺害されたという現実には、日本人は悲しみと困惑、そしてやり場のない怒りを感じた。

私は丁度その時に、イスラーム教徒のラマダーンなどの宗教文化の研究を、バングラデシュ隣国インドで調査研究を行っていた。そして、帰国後、本事件に関する報道に小さからぬ懸念を感じざるを得なかった。

確かに、この事件は凄惨かつ理不尽な事件であり、その背後にISなどのイスラーム過激派の宗教イデオロギー闘争、そしてバングラデシュという国特有の政治・宗教的背景があったことは、日本の報道や分析者のとおりである。しかし、これらはいわば事件の背景をマクロのレベルで客観的に分析はできても、なぜ日本人を含む外国人が、イスラーム教徒の聖なる断食月である「ラマダーン最後の金曜日」の7月1日に、惹き起されたこの襲撃事件の犠牲にならなければならなかったのか、という個別的な視点の説明に十分でない。

筆者は、宗教文化と社会経済の関連を専門の一つとしており、今回のような宗教文化が絡む事件発生の可能性について、著作などでしばしば言及してきた。というのも、日本文化全般に、イスラームのみならず他の「宗教」、そしてその文化に関する知識への共感という点に、残念ながら欠落があるからである。つまり、近代以降の日本文化においては「宗教」は、「女子・小人の頼るべきもの」なる認識が形成されてきたために、自他の宗教文化に対して個人から諸集団に至る社会の構成因として、宗教が果たす役割や意義に関して日本人には、理解のチャンネルがほとんど育っていないのが現状である。つまり、日本社会は、宗教文化への無関心という文化を形成している。

それは、他の宗教文化への共感、や理解、配慮という点で、トラブルを起こしたり、巻

き込まれたりするリスクを負うことになりかねない。いわば、危機管理上において、日本文化のいわば最大の特徴である特定の宗教への過度な肩入れが無い故に、消極的な宗教寛容の文化が、逆に今回のような非常な不幸な事件に巻き込まれる要因の一つを作ったという点を考えないと、第二第三の犠牲者が出ることになりかねない、ということに気が付かねばならないであろう。いずれにしても、宗教文化への理解が、経済・政治そして文化活動に不可欠であることを痛感させられた事件であった。犠牲者の方々の冥福を祈りつつ、さらなる同様な事件が起こらないように祈りつつ。
(中央大学)

経済社会学会第 52 回全国大会のご案内

大会準備委員長 大野正英 (麗澤大学)

経済社会学会第 52 回大会は、「公共性の新たな地平」を大会テーマとして、2016 年 9 月 17 日 (土)・18 日 (日) に、麗澤大学 (千葉県柏市) を会場として開催されます。なお、本大会では、大会校企画として、「公共哲学」の第一人者である山脇直司先生 (星槎大学副学長、東京大学名誉教授) による講演を 18 日午後に予定しておりますので、多くの会員の皆様のご参加をお待ちしております。

会場：麗澤大学 大会事務局：経済学部 大野正英研究室
〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1
TEL：04-7173-3482 FAX：04-7173-3263 E-mail:soes52@reitaku-u.ac.jp

大会プログラム

共通論題：報告各 30 分、予定討論各 15 分、一般討論 40 分

自由論題：報告 30 分、予定討論 10 分、一般討論 10 分

第 1 日 9 月 17 日 (土)				
A 会場 (1601)		B 会場 (1602)		C 会場 (1501)
第 1 報告 9:30～ 10:20	AI 自由論題 ロバート・C・ソロモンの「共同体としての企業」論—日本的経営論における企業共同体概念との比較を通じて— 報告者:大塚祐一 (麗澤大学・院) 討論者:佐々木亘 (鹿児島純心女子短期大学) 座長:調整中	BI 自由論題 交通メディアを通じた開化期における時間・空間観念の受容と変容 報告者:小貫浩 (早稲田大学・院) 討論者:調整中 座長:徳永純憲 (麗澤大学)		

第2報告 10:30～ 11:20	A2 自由論題 海外腐敗行為防止を巡る日本企業の 対応状況 報告者:藤野真也(麗澤大学) 討論者:石田幸生(慶應義塾大学) 座長:渡辺深(上智大学)	B2 自由論題 帝国空間における「同化政策」の社会 モデル分析 報告者:浜元哲(千葉商科大学) 討論者:恩田守雄(流通経済大学) 座長:間々田孝夫(立教大学)	10:00～11:50 ラウンド・テーブル・セッション 『社会ネットワークと非営利組織』 座長:山本圭三(摂南大学) 報告(1):社会関係と組織の非営利性 —組織の目的と個人の目的—/ 鈴木純(神戸大学)
第3報告 11:30～ 12:20	A3 自由論題 日本の女性起業家のキャリア形成:事 例研究 報告者:李命姫(江南大学[韓国]) 討論者:朴容寛(大阪産業大学) 座長:梅田徹(麗澤大学)	B3 自由論題 「健康セルフケアの町」の構想案につ いて 報告者:恒川裕気 (名古屋経済学院) 伊東眞理子(同朋大学) 討論者:豊山宗洋(大阪商業大学) 座長:藤岡秀英(神戸大学)	報告(2):NPOにおける関係的資源の 効果—兵庫県のNPO・市民活動調査 から—/ 宮垣元(慶應義塾大学) 報告(3):NPOを対象とした調査票調 査の設計—組織内・組織間ネットワ ークに注目して/ 猿渡土(同志社大学・院)・西岡克廣 (同志社大学院)
12:20～ 13:30	昼食		
13:30～ 13:40	大会校対対:大会実行委員長 大野正英(麗澤大学)		
13:40～ 14:20	会員総会 (1605)		
14:30～ 16:00	共通論題報告 「公共性の新しい地平」 (1605) 第1報告:権安理(立教大学) 「共通世界としての公共性」 第2報告:松永佳甫(大阪商業大学) 「NPOと公共性」 第3報告:田中人(愛知学泉大学) 「エリアマネジメントにおける公共性の今日的位相」		
16:15～ 17:00	共通論題予定討論 (1605) 第1討論:百木真(京都大学・院) 第2討論:宮垣元(慶應義塾大学) 第3討論:大野正英(麗澤大学)		
17:00～ 17:40	共通論題 一般討論 (1605)		
18:00～ 20:00	懇親会 (ゆるたくキャンパスプラザ)		
第2日 9月18日(日)			
A会場 (1601)		B会場 (1602)	C会場 (1501)
第4報告 9:00～ 9:50	A4 自由論題 清潔志向の消費者と消費の節度—健 康消費の分析を通じた関連性の検証 報告者:鈴木康治(第一工業大学) 討論者:佐々木真雄(日本大学) 座長:調整中	B4 自由論題 社会地区分析からみた東京のソーシ ャル・キャピタル分析 報告者:戸川栞成(筑波大学・院) 討論者:調整中 座長:宮垣元(慶應義塾大学)	C4 自由論題 労働者における望ましい仕事のあ り方と現実—職業生活の充実と の関係 報告者:山本圭三(摂南大学) 討論者:小林甲一(名古屋学院大 学) 座長:宇佐見義尚(亜細亜大学)

第5報告 10:00～ 10:50	A5 自由論題 消費社会における家族と健康—健康消費に対する世帯構成および家族意識の効果 報告者:野尻 洋平 (名古屋学院大学) 討論者:田中人(愛知学泉大学) 座長:織田輝哉 (慶應義塾大学)	B5 自由論題 ソーシャル・キャピタル+創造階級+「よそ者」は都市にイノベーションをもたらす 報告者:金光 淳 (京都産業大学) 討論者:調整中 座長:鈴木純 (神戸大学)	C5 自由論題 阪神淡路、東日本、そして熊本等における災害救援対策の検証— ソーシャルマーケティングからのアプローチ— 報告者:鄭舜玉 (函館大谷短期大学) 討論者:村上寿来(名古屋学院大学) 座長:恩田守雄(流通経済大学)
第6報告 11:00～ 11:50	A6 自由論題 健康不安と健康運動を規定する要因—平等・公正感覚と自己愛に着目して 報告者:本柳亨 (立正大学) 討論者:調整中 座長:伊東真理子(同朋大学)	B6 自由論題 企業内社会関係資本からみた企業不祥事・企業業績 報告者:稲葉陽二(日本大学) 討論者:梅田徹 (麗澤大学) 座長:福田亘 (岡山商科大学)	C6 自由論題 子どもの貧困問題に取り組むツールとしての地域通貨—大阪府箕面市「まーぶ」の事例を通して— 報告者:辻美加子 (追手門学院大学・院) 討論者:宮崎義久 (山台高等専門学校) 座長:森岡子(高崎経済大学)
11:50～ 13:00	昼食		
13:00～ 14:20	招待講演 山脇直司 (星槎大学副学長、東京大学名誉教授) 論題「市民社会、政府、カバナンス—新しい公共の行方」		
第7報告 14:30～ 15:20	A7 自由論題 「会計システムと信頼性—ルーマン理論を視座として—」 報告者:近藤夕美 (愛知学泉大学) 討論者:森田雅憲(同志社大学) 座長:水原俊博(信州大学)	B7 自由論題 経済主体モデル「ホモ・ソシオエコノミクス」を導入する意義—経済と道徳を接続する一つの試み— 報告者:梅田徹(麗澤大学) 討論者:宇佐見義尚(亜細亜大学) 座長:近藤真司(大阪府立大学)	C7 自由論題 政策科学におけるゴミ箱モデルと政策の窓モデルの意義について—小島廣光『政策形成とNPO法』有斐閣を中心に— 報告者:上沼正明 (早稲田大学) 討論者:永合位行 (神戸大学) 座長:佐々木實雄(日本大学)
第8報告 15:30～ 16:20	A8 自由論題 日常的な相互行為のゲーム理論的記述可能性—A. シュッツの行為論を手掛かりにして 報告者:小田中悠 (慶應義塾大学・院) 討論者:小林右太 (北海道大学・院) 座長:寺島拓幸(文京学院大学)	B8 自由論題 市場取引のプラットフォームとしての社会経済の認識 報告者:佐々木實雄(日本大学) 討論者:小島秀信(同志社大学) 座長:森田雅憲 (同志社大学)	
16:20	閉会		

《宿泊施設のご案内》

キャンパス内に、ホテルタイプのキャンパス・プラザと、研修施設タイプの研修寮の二つの施設がございますので、いずれかご希望の方をご利用になれます。

どちらも、予約については事務局を通じてのお申し込みとなります。

別途案内に同封の返信ハガキにてお申し込みください。

[キャンパス・プラザ] ビジネスホテル相当の宿泊施設

宿泊料 8640 円 (朝食込み)

[研修寮] 研修目的の個室タイプの寮

宿泊料 4000 円 (朝食別、1000 円にて提供可能)

バス・トイレ共同、テレビ・洗面用具なし

なお、電車・バスで 20 分ほどの柏駅周辺には各種ビジネスホテルがございますので、こちらでもご利用いただけます。

《交通アクセス》

最寄り駅 常磐線各駅停車「南柏駅」

都心部からのアクセス

①上野駅 ⇒ (常磐線快速約 20 分) ⇒ 松戸駅にて乗換 ⇒
(常磐線各駅停車約 10 分) ⇒ 南柏駅

②地下鉄大手町駅 ⇒ (千代田線直通: 約 45 分) ⇒ 南柏駅

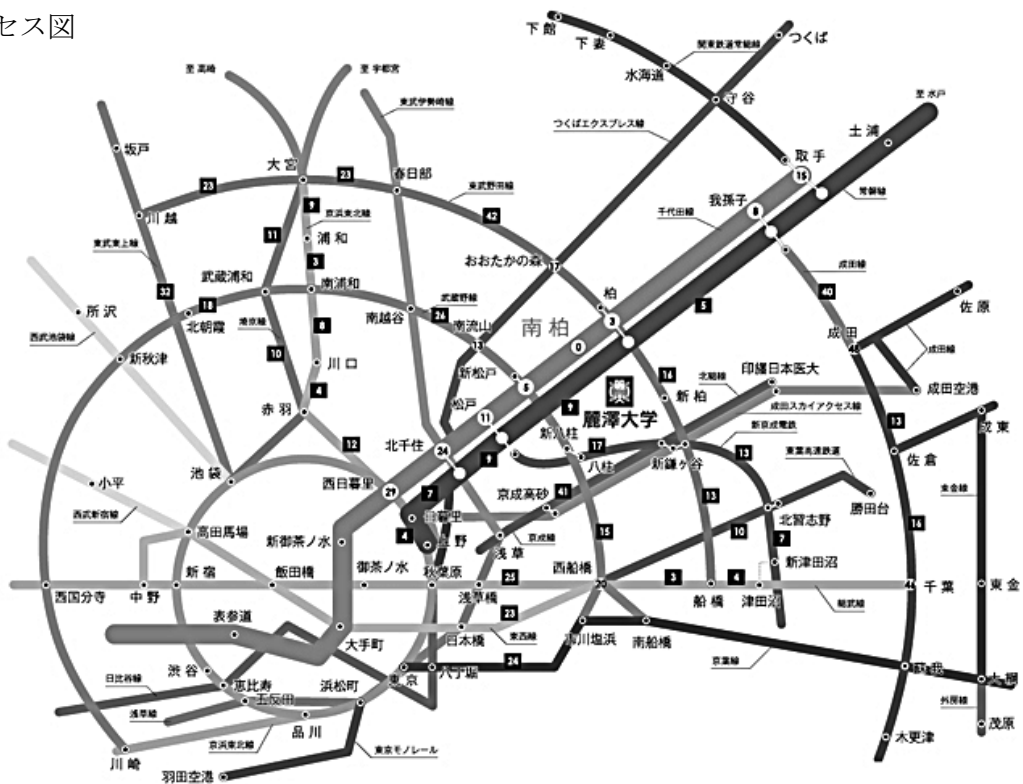
南柏駅よりのルート

①南柏駅東口 東武バス 1 番乗り場より乗車 「麗澤大学前」下車

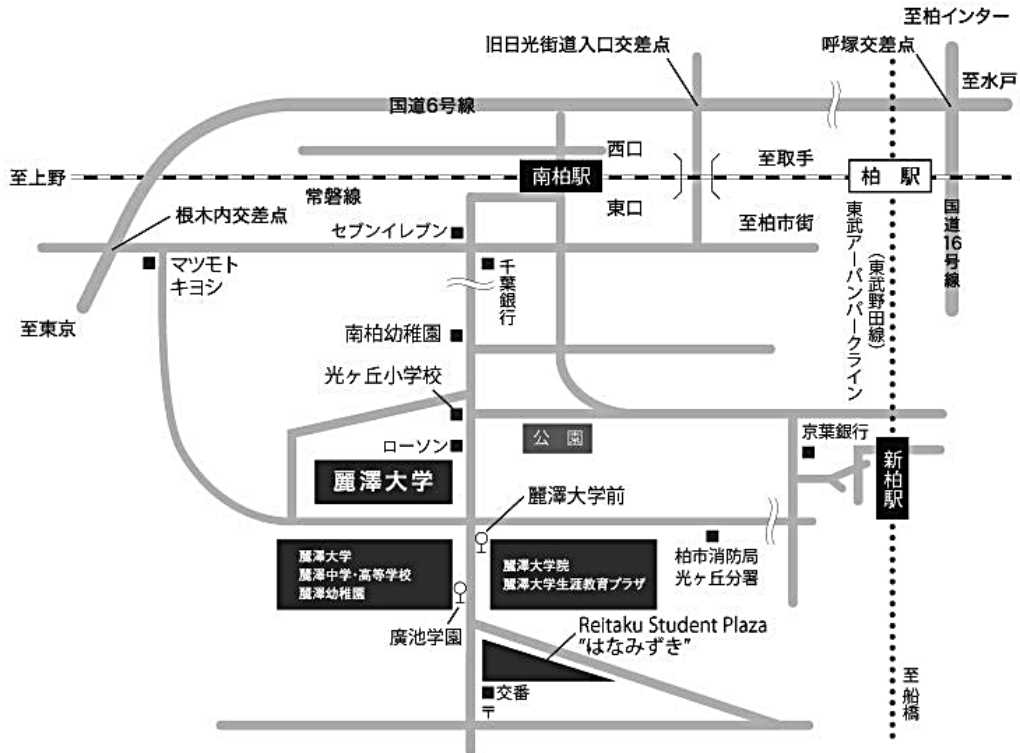
②タクシー 約 5 分

③徒歩 約 20 分

アクセス図



南柏からのマップ



「経済社会学」を教える

平田謙輔

勤務先の大学では、2015年度に新キャンパスが開設され、学部も改組・新設された。それにともない、所属する経済経営学部以外に、新設の健康医療学部でも講義を担当することになった。

健康医療学部で担当するのは1年次の学生を対象とした必修の「社会保障論」である。学部の性質上やむを得ないことだが、受講者は経済学の知識が乏しく社会科学への関心も相対的に低い。また、看護師などの国家試験を目指す学生とそうでない学生が混在しており、前者と後者では授業に期待するものが違う。一概には言えない

し思い込みかもしれないが、前者にとって重要なのは当然のことながら数年後に挑む国家試験に出題されるかどうかであり、後者が求めているのは今日からでも生活の中で役立つ情報であるように思われる。講義の焦点は絞りにくい。

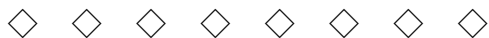
他方、経済経営学部にも「社会保障論」が設置されており、こちらは主として経済学科の3年次生が対象の選択科目である。したがって、経済学関連分野を2年間学んできた学生がシラバスを見てある程度納得した上で受講しているはずなのだが、この科目は彼らにとって少し勝手が違うようである。特に社会保障の基本原理や歴史的背景といったこちらが伝えたいと思っている部分への反応はよくない。

このように、私は同じ科目名でありなが

ら性格の異なる2つ(ないしは3つ)の「社会保障論」を講義している。その際、受講者の事情や予備知識を考慮すること、特に初学者に「易しく」教えることは必要であろうし、可能な限り実践しているつもりでもある。しかし翻って考えてみると、それを言い訳に表面的な内容を教えることに終始し、それで自分自身が満足してしまっているようにも思える。

自分自身に経済社会に対する深い理解と考察がなければ、それを学ぶ意義や魅力を限られた時間の中で伝えることなどできるはずがない。果たしてそれがわずかでもできているだろうか。どこか不満気な授業後の学生達の様子を見ながら、自問と反省を繰り返している。

(京都学園大学)



部会報告

東部部会報告

日時：2016年5月14日(土) 14:00~16:00
会場：早稲田大学 14号館 10階 1040 共同利用研究室

第1報告：近藤汐美会員(愛知学泉大学)
論題：「経済社会における会計システムへの信頼—社会システム理論を視座として—」
第2報告：小田中悠(慶應義塾大学・院)
論題：「日常世界的秩序問題のゲーム理論的展開—現実認識の多層性に着目して—」

(織田輝哉)

西部部会報告

日時：2016年5月7日(土) 13:30~16:30

場所：龍谷大学・梅田キャンパス

第1報告：辻美加子(追手門学院・院)

論題：「子どもの貧困問題に対処するツールとしての地域通貨—大阪府箕面市『まーぶ』の取り組みを通して—」

討論者：藤岡 秀英(神戸大学)

第2報告：辻田素子(客員報告)

論題：「コミュニティ・キャピタル—中国・温州企業家ネットワークの繁栄と限界—」

討論者：廣田 俊郎(関西大学)

参加者：21名

(藤岡 秀英)

部会報告要旨

東西合同部会報告要旨

グローバル経済のチェーンとローカル社会のネットワーク

石田幸生

グローバル経済はトランスナショナルな経済現象である。具体的に見れば、生産工程の連鎖体制のグローバル・ヴァリュー・チェーン等がある。これは人口、資源、ネットワークアクセス、経済発展の段階等で分業がなされ、地域と時期によって経済的特徴は規定される。近年、日本の製造企業が東南アジアに進出し展開する経済活動は、その一つとして捉えられる。経済成長期の東南アジアでは、タイ、マレーシア等を先例とし、現在はインドネシア、ベト

ナム、フィリピン等において、生産効率の原理に基づいて産業集積の形成が見られる。

この影響を受けるローカル社会では、いかなる社会的特徴が表れているか。事例として、日本の製造企業が産業集積を形成するジャワ地域の村落を対象に、工業化の拡大と農村の解体という社会変容が考察された。主な社会変容には、多様な属性人口の流入、土地の転用、労働機会の変化が挙げられる。東南アジアの他地域の事例では、地元民が農地を手放さずに工場労働へシフトする場合も確認できるが、本事例では状況が異なる。開発の初期段階で農地を手放して離農し、日本企業側の様々な努力があるにもかかわらず、学歴やスキル等の問題から工場労働へシフトできない地元民が多数存在する。村落では日本軍政期から残存する隣組制度や社会組織が機能し、宗教実践と合わせ、長期的な社会的交換が確認される。他方、外来民のエスニック集団は、村落の社会構造を熟知し、報酬と脅し等の手段を巧みに使い分けた戦略を通じて、村落に残された事業を独占する。そのエスニック・ネットワークは産業集積の地帯を広く支配し、拡大するといった社会現象も考察される。

グローバル・ヴァリュー・チェーンとエスニック・ネットワークのリンクによって、産業集積下にあるローカル社会は制御される。また、企業原理に基づく生産拠点の移動可能性も、ローカル社会の立場をさらに脆弱なものにしている。いかなる点が産業集積の経路依存性として説明できるかは今後の課題としたい。

(亜細亜大学)

東部部会報告要旨

経済社会における会計システムへの信頼 — 社会システム理論を視座として —

近藤汐美

本報告は、時代の趨勢に伴い拡充化されていく企業情報開示について「会計システムの信頼」という観点から社会学を用いて再認識し、今後の課題を明示することを目的とするものである。

具体的には、社会学の中でも N. ルーマンの社会システム理論を用いて、会計システムを経済システムと法システムとの構造的カップリングの領域内に存するシステムとして捉えて研究を進めている。2013年に国際統合報告評議会 (International Integrated Reporting Council、以下より IIRC) による「国際統合報告フレームワーク」の公表により、企業における「統合報告」という新たな情報開示の枠組みが定められた。本報告は、「統合報告」を分析対象とし、「システムそのものの信頼」と「コミュニケーション・メディアの信頼」の二つの分析基軸を設定し、制度設定についてのアプローチの違いを IIRC と南アフリカの事例とを比較検討し、会計システムの信頼について分析を行った。

分析の結果として、会計システムにおける情報開示の決定者(企業)と被影響者(証券市場にいる投資家)の関係から、次の情報開示の問題点が明らかになった。会計システムに「システム合理性のパラドックス」の概念を適用すれば、「企業によって企業が抱えるリスクを投資家に正確に伝

えようとする、あまりにも膨大な情報を伝えることになり、逆に投資家にとって分かりづらくなる。しかし、投資家をはじめとする企業外部の様々な情報利用者に分かるように単純化して説明すると、企業の抱えるリスクについて十分に投資家に伝えることができない」というパラドックスが生じることである。

今後の展望として、会計システムの信頼には、システム合理性のパラドックスの解消が喫緊の課題であり、そのためにはコーポレートガバナンス・コードとスチュワードシップ・コードが有効に機能していく必要性や開示項目の徹底が必要であるという結論に至った。

(愛知学泉大学)

日常世界的秩序問題のゲーム理論的展開 — 現実認識の多層性に着目して —

小田中悠

なぜ人々の相互行為が秩序あるものとして成立しているのか。そのような問いは、日常世界的秩序問題と呼ばれ、社会学の中心的な課題の一つとして、行為者の意味世界に着目することで論じられてきた。本報告では、その問いをめぐる議論をゲーム理論的に定式化することで新たな知見を引き出すことを試みた。

そこで、まず、H. ガーフィンケルの初期の研究に着目した。ガーフィンケルはゲーム理論を好意的に参照しながら、各々が異なるしかたで現実を認識しているにもかかわらず、相互行為が成立するのは「構成的期待」、すなわち、「自分の現実として認識しているルールが間主観的なものだ」

という期待を人々が抱きあっていることによると主張したのである。

そして、そのような理論を、奇襲作戦のように双方が異なる現実認識を行っている場面をモデル化するゲーム理論的な枠組みである、ハイパーゲームによって定式化した。また、その作業を通して、ガーフィンケルが目を向けていなかった、行為者の現実認識に多層性がある場合（「私は相手の現実認識の内容を知っており、その上で異なる状況を現実として認識している」）に相互行為が成立する条件を示すことができた。

次に、ここまでの議論によって得られた視角から代表的な手口をモデル化することを通して、詐欺が成立する条件についての考察を行い、詐欺の成立条件は、①詐欺師は被害者が抱く構成的期待を悪用し、その上で自らは多層的に現実を認識すること、②被害者にとって金を支払うことが合理的になるように、詐欺師が自他の人物類型を偽造すること（「オレオレ詐欺」であれば「孫」と「祖父母」）である。また、その人物類型の特徴によって、詐欺の手口を分類できることが示唆された。

以上の結果は、行為者の意味世界の研究にゲーム理論を活用することが新たな知見をもたらしうることを示唆している。このことから、社会学におけるゲーム理論的な研究には、さらなる発展の可能性があると考えられるだろう。

(慶應義塾大学・院)

西部部会報告要旨

子どもの貧困問題に対処するツールとしての地域通貨—大阪府箕面市「まーぶ」の取り組みを通して—

辻 美加子

現代の日本社会においてこの数年、新聞やテレビ、メディアなどを通して「子どもの貧困」に対する社会的な関心が高まっている。子どもの貧困問題が取りざたされ各地で検討される中、生活の苦しい家庭の子どもに学習や食事を支援する民間組織の存在がある。大阪府箕面市のNPO法人「暮らしづくりネットワーク北芝」もその1つで、ここでは家庭の経済的事情などから困窮状態にある子どもを地域通貨「まーぶ」というツールを使って子どもの貧困問題に取り組んでいる。地域通貨「まーぶ」というユニークな取り組みは、子どもの意欲や自己肯定感をはぐくむだけでなく、地域住民と商店街など事業者との信頼関係をつくり、それが好循環を生んでいる。本報告では、地域通貨「まーぶ」の発行主体であるNPO法人「暮らしづくりネットワーク北芝」でのインタビュー調査やいただいた資料から、地域通貨「まーぶ」の独自性を明らかにするとともに、「まーぶ」の課題や今後の展開、可能性について検討した。

地域通貨「まーぶ」の独自性は、第1に「まーぶ」が円に交換できる換金レートの仕組みになったこと、第2に「まーぶ」が無期限の地域通貨になったことである。この2つの戦略が功を奏して、有効需要不足の解消や印刷・事務経費を削減するなど長期的に安定した運営が可能になった。し

かし、地域通貨「まーぶ」の持続性の観点から見れば「まーぶ」の資金や資源は少なく、今なお多くの課題が残されている。その赤字体質を改善するために始めたのがソーシャル・ビジネス事業である。社会性と収益性が発揮できるソーシャル・ビジネスと「まーぶ」がタイアップすることで、地域の雇用創出や所得を生み出すだけでなく、NPOが必要な地域通貨や現金(円)の資金調達ができ、同時に地域内循環も促進される可能性があることが分かった。

今後は、討論者の藤岡秀英先生ならびに、豊山宗洋先生、永合位行先生ほか多くの先生方からいただいた貴重な質問やアドバイスを参考にして、引き続き検討を重ねていきたい。

(追手門学院大学・院)

コミュニティー・キャピタル—中国・温州人企業家ネットワークの繁栄と限界

辻田素子

本研究の目的は、一見、何の変哲もない諸個人が形成するコミュニティーの繁栄を、コミュニティーのメンバーが活用できる関係資本やネットワークなどの観点から分析することである。学歴や知識といった個人ベースの「人的資源」(human capital)に恵まれない中国の温州人企業家を対象に、改革開放後、約30年にわたって、彼らが、本拠地の中国・温州と進出先の欧州で、他の中国人を圧倒する繁栄を手にしたのはなぜか、という疑問の解明に挑む。

その際、特定のメンバーシップによって明確に境界が定まり、その成員間でのみ共

有され利用され得る資源としての「コミュニティー・キャピタル」(community capital) という中範囲の概念を導入するとともに、企業家個人をネットワーク戦略によって類型化し、そのつながり構造を比較検証することによって、温州人企業家の繁栄の秘密を考察した。なお、分析は、19カ国で実施した広範なフィールド調査による1次資料をベースとしている。

その結果、広東人や福建人といった「非温州人」に比べ、温州人の圧倒的多数が依拠しているのは、「同郷縁」といった排外的で限定的な属性を持つ人やコミュニティー全体に対する「同一尺度の信頼」(commensurate trust) であり、その依存度も際立つことが明らかになった。また、同じ温州人でも、直近の人間関係に留まったままの「現状利用型」や、既存の人間関係をベースにするとはいえ、ランダムなリワイヤリングを積極的に行う「動き回り型」、既存の人間関係をベースにしつつ、全く新たに独力で、遠方に及ぶ脱コミュニティー的な人間関係も構築する「ジャンプ型」といった複数の類型が析出された。

全体的には、温州人コミュニティーにおいて、同郷縁をベースとする結束型コミュニティー・キャピタル(内的凝集性)と、遠距離交際に長けた「ジャンプ型」人材を中心とするネットワーク能力の高さ(外部探索性)のバランスのよさが浮き彫りになった。ただ、最近では、温州人に繁栄をもたらしたその特性が、彼らのさらなる発展を拘束している。

(龍谷大学、客員報告)

新入会員自己紹介

【イ・ユンヒ (李侖姫)】

上智大学大学院総合人間科学研究科社会学専攻の博士後期課程を満期退学し、本年3月に社会学博士号を取得した李侖姫(イ・ユンヒ)です。

同大学院の修士課程では「女性のエンパワメント」について研究し、「生涯学習と女性のエンパワメント—豊島区男女平等推進センターの講座からみた女性のエンパワメント—」という修士論文を執筆しました。さらに、女性のエンパワメントに関する研究を継続し、エンパワーした女性として、起業した「女性起業家」に着目しました。博士論文のテーマは、「日本の女性起業家のキャリア形成：事例研究」です。日本の女性起業家がキャリア形成を通じて、いつ、どこで、どのような資源を獲得し、起業したのかについて面接調査を行いました。

将来は、韓国における女性起業家のキャリア形成に関する研究も行いたいと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。(江南大学)

【近藤汐美】

近年の経済状況の著しい変化に伴い社会が複雑化しており、国際会計の領域においても、時代の趨勢を反映するように企業情報開示の拡充化が進められています。2013年には国際統合報告評議会(International Integrated Reporting Council)による「国際統合報告フレームワーク」の公表により、企業における統合報告書という新たな情報開示の枠組みが

提示されました。

筆者は、統合報告をはじめとする企業の非財務情報の開示が拡充化されていく制度・理論を社会的な観点から再認識し、企業情報開示の今後の課題と方向性を明らかにしていくことを研究課題としております。具体的には、社会システム理論を用いて、経済システムと法システムとの構造的カップリングの領域内に存するシステムとして会計システムを捉え、会計システムにおけるコミュニケーションの接続を容易ならしめる媒体（メディア）を明確にし、研究を進めていきたいと考えております。（愛知学泉大学）

東西合同役員会議事録

日時：2016年6月11日（土）14:00～17:00

会場：名古屋学院大学

議題：

1. 新入会員承認の件（敬称略、申込み順）

鈴木理事より、昨年の総会以降の6名の申込者の入会承認が報告された。

- ・近藤汐美（コンドウ・シオミ）愛知学泉大学現代マネジメント学部
- ・恒川裕気（ツネカワ・ユウキ）名古屋掖済会病院
- ・李 侖姫（イ・ユンヒ）上智大学総合人間科学部
- ・小田中 悠（オダナカ・ユウ）慶応義塾大学社会学研究科（院生）
- ・藤野真也（フジノ・シンヤ）麗澤大学企業倫理研究センター
- ・大塚祐一（オオツカ・ユウイチ）麗澤大

学大学院経済研究科（院生）

2. 第52回全国大会の件

大会委員長の大野理事より、配布資料に基づき、大会プログラム原案の提案と説明があり、未定の報告者、討論者、及び座長について協議した。依頼担当者を決めて、大会事務局を中心に、引き続き大会プログラムを早期に完成してもらうこととした。なお、大野理事より、宿泊施設について準備している、との補足があった。

3. 役員改選の件

選管の豊山委員長より、配布資料に基づき、選出理事14名（東部5名、西部9名）の報告があった。引き続き、本合同部会に先立ち開催された選出理事会での推薦理事候補者リストに基づき、就任承諾の手続きを行い、9月16日（金）に新役員会を開催する。

4. 学会刊行物のデジタル化等への対応の件

担当の水原理事より、「年報」最新37号が3月25日にJ-STAGEで公開となったが、予定通り、8月末まではパスワード（+ID）で本学会員のみへの公開とし、今後、パスワードは変更しない運用としたい、との報告があり、了承した。なお、初期作業が大変だったが、次号からは作業を分担し、担当の幹事を増やしたい。現代書館もマニュアル化を進めている。「年報」のバックナンバー等のデジタル化と公開については、他学会の動向を調査したい、との補足があった。

5. 会務報告

【年報編集】

水原理事より、38号の編集状況について報告があった。関連して、高田賞選考委員会の佐々木委員長（前会長）より、高田本賞の候補推薦があり選考委員会にて手続きを進めたいとの発言があり、これを了承した。

【ニューズレター】

豊山幹事より、60号（7月下旬刊行予定）の編集状況について報告と原稿依頼があった。

【部会】

東部の織田理事より、昨年12月12日の部会で、戸川和成会員と村上明子会員の報告が、また、本年5月14日の部会で近藤汐美会員と小田中悠会員の報告が行なわれたとの、続いて、西部の小島幹事より、5月7日の部会で辻美加子会員と辻田素子氏の報告が行なわれたとの報告があった。

【日本経済学会連合】

間々田理事より、5月下旬に開催された評議員会について、報告があった（本誌別掲参照）。

【日本学術会議】

上沼理事より、「学会名鑑」の本学会の記載内容が4月より更新されたとの報告があった。

【若手研究者支援制度（「唐澤基金」）】

宇佐見理事より、昨年の会員総会後の9月28日付で「若手研究者支援制度（「唐澤基金」）規約」を必要書類として銀行口座を開設し、西部本部事務局から基金総額を移したとの経緯報告があり、了承した。今後、大会報告希望の段階では4名の若手が申請しているが、漏れがないかプログラムの確定に伴い確認をして、基金適用候補者の確定と候補者への手続きの通知などを行いた

い。なお、学会HPやニューズレターを媒体に本制度の広報が浸透するようにしたい。また、9月の新役員会で予算の報告を行なう。

【事務局】

特になし。

6. その他

特になし。

（上沼正明）

東部部会役員会議事録

日時：2016年5月14日（土）12:00～13:40
早稲田大学14号館1040 共同利用研究室

議題：

1. 新入会員承認の件

以下、3名の入会が承認された。

・李 侖姫（イ・ユンヒ）上智大学総合人間科学部

推薦者：渡辺深・中里裕美

・小田中 悠（オダナカ・ユウ）慶応義塾大学社会学研究科（院生）

推薦者：織田輝哉・上沼正明

・藤野真也（フジノ・シンヤ）麗澤大学企業倫理研究センター

推薦者：大野正英・梅田徹

2. 第52回全国大会の件

大会委員長の大野理事より、期日までに大会事務局に届いた報告希望数と、共通論題報告者案選定の進捗具合について、報告があった。協議の結果、プロコミでの作業を急ぎ、6月合同役員会前に、原案を全役員に回覧することとした。

3. 学会刊行物のデジタル化等への対応の件

担当の水原理事より、「年報」最新37号が3月25日にJ-STAGEで公開となったが、予定通り、8月末まではパスワード(+ID)で本学会員のみへの公開とし、今後、パスワードは変更しない運用としたい、との報告があり、了承した。なお、初期作業が大変だったが、次号からは作業を分担し、担当の幹事を増やしたい。現代書館もマニュアル化を進めている。「年報」のバックナンバー等のデジタル化と公開については、他学会の動向を調査したい、との発言があった。

4. 東西合同部会の開催の件

上沼理事より、会長と西部本部事務局理事との調整から、6月11日(土)13:00~17:00に、名古屋学院大学さかえサテライトをお借りして開催したい、との提案があり了承した。なお、合同部会報告を13:00~14:00に開催し、当番の東部の報告者として石田幸生幹事(亜細亜大学)にお願いすることを決定した。

5. 会務報告

【年報編集】

水原理事より、38号の編集状況について報告があった。

【ニューズレター】

大野理事より、60号(7月下旬刊行予定)の編集状況について報告があった。

【部会】

織田理事より、以下の報告があった。昨年12月12日の部会で、戸川和成会員(筑波大学大学院生)「民主主義の社会的条件としてのソーシャル・キャピタルの機能ー誠実な

市民モデルの実証」と、村上明子会員(北海道大学助教)「イラン女性の社会貢献活動」の報告があり、また、本日の役員会に続き、近藤汐美会員(愛知学泉大学 現代マネジメント学部)「経済社会における会計システムへの信頼ー社会システム理論を視座としてー」と、小田中悠会員(慶應義塾大学大学院生)「日常世界的秩序問題のゲーム理論的展開ー現実認識の多層性に着目してー」の報告が行なわれる。今後暫く、役員会に続いて研究報告で運営したい。

【日本経済学会連合】

渡邊理事より、近日中に評議員会が開催されるので、6月の合同役員会にて報告したいとの発言があった。

【日本学術会議】

上沼理事より、「学会名鑑」の本学会の記載内容が4月より更新されたとの報告があった。

【若手研究者支援制度(「唐澤基金」)】

宇佐見理事より、昨年の会員総会後の9月28日付で「若手研究者支援制度(「唐澤基金」規約)を必要書類として銀行口座を開設し、西部本部事務局から基金総額を移したとの経緯説明があり、了承した。今後、大会プログラムの確定に伴い、基金適用申請者の確定と候補者への手続き通知などを行いたい。なお、学会HPやニューズレターを媒体に本制度の若手への広報が浸透するようにしたい。

【事務局】

特になし。

6. その他

特になし。

(上沼正明)

西部役員会議事録

日時：2016年5月7日（土）

会場：龍谷大学・梅田キャンパス・研修室

議題：第52回全国大会の件

永合理事より準備状況につき説明があり、準共通論題・自由論題についてはまだ数名の報告が可能であることから、報告申込みにご協力いただきたい旨の依頼がなされた（期日は5月20日まで）。

また、共通論題報告者の候補者の推薦依頼が、大野大会準備委員長より後日、寄せられると思われるので、候補者となりうる方がおられたらご推薦いただきたい旨の依頼がなされた。なお、現在の時点では、どのような候補者が必要なかが不明であるため、候補者については広く考え、情報を引き続き収集することとなった。

（永合位行）

日本経済学会連合報告

日本経済学会連合平成28年度第1回評議員会が、平成28年5月23日（月）午後6時から早稲田大学にて開催された。

I 報告事項

1. 国際会議派遣補助は、日本保険学会と日本物流学会に決定（各15万円）。
2. 学会会合費補助は、政治経済学・経済史学会に決定（5万円）。
3. 英文年報第36号（WEB化済）の編集作業について、寄稿を求める12学会と各執筆委員、および編集委員の報告があった。編集委員長は日本会計研究学会の伊藤嘉博氏。
4. 連合ニュース第52号（WEB化済）が発刊

について報告がなされた。暫定的に公開されている表紙デザインへの変更が改めて提案され、承認された。

II 協議事項

1. 平成27年度の決算報告がなされた。上記WEB化により学会財政は好転し、その結果余裕のできた予算を第1回アカデミック・フォーラムの開催にあてたことが説明された。
2. 平成28年度の予算案が決定された。
3. 第2回アカデミック・フォーラムの開催が提案された。日本国際経済学会の協力による。
4. 多国籍企業学会、異文化経営学会の2学会から加盟申請があった。理事会で審査の上、次回評議員会で加盟の可否を決定する予定。

（間々田孝夫）

新理事選出報告

過日、経済社会学会理事選挙の投票が行われ、14名の理事が選出されました。投票総数は57票、投票率は22.18%でした。なお6月11日に名古屋学院大学で開催されました選出理事会において推薦理事が選出されましたが、その結果は別途お知らせいたします。

（選挙管理委員長 豊山宗洋）

会員異動

【新入会員】

- 李 侖姫 江南大学韓国社会福祉研究所 日本の女性起業家のキャリア形成
(推薦) 渡辺深、中里裕美
- 小田中 悠 慶応義塾大学社会学研究科(院) ゲーム理論、現象学、詐欺の分析
(推薦) 織田輝哉、上沼正明
- 大塚 祐一 麗澤大学経済研究科(院) 企業倫理、CSR 等
(推薦) 大野正英、梅田徹
- 猿渡 壮 同志社大学社会学研究科(院) 政治参加や社会参加に関する計量的研究
(推薦) 宮垣元、鈴木純
- 西岡 暁廣 同志社大学社会学研究科(院) 社会問題の背後にある人々の意識の分析
(推薦) 宮垣元、鈴木純
- 藤野 真也 麗澤大学企業倫理研究センター 企業倫理、コンプライアンス
(推薦) 大野正英、梅田徹

【所属変更】

- 宮崎 義久 仙台高等専門学校 総合科学系文科
- 宮田 尚子 公益社団法人国際経済労働研究所

経済社会学会年報 自由投稿論文 募集
〒390-8621 松本市旭 3-1-1 信州大学人文学部 水原研究室内
経済社会学会年報編集委員会事務局宛
E-Mail editsoes@shinshu-u.ac.jp
TEL 080-5173-7269
J-STAGE 閲覧の「購読者番号」「パスワード」: sss2015

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

発行日 : 2016年7月31日

発行所 : 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1

神戸大学経済学研究科内経済社会学会西部本部事務局

電話/FAX: 078-803-6808 (鈴木純) Eメール: suzukij@econ.kobe-u.ac.jp

HP: <http://web.waseda.jp/assoc-soes/>

発行人: 森田雅憲 編集人: 大野正英・石田光規(東部) / 小林大造・豊山宗洋(西部)

印刷所: (株) 田中プリント 電話 075-343-0006